

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 大多喜ガス株式会社

【英訳名】 Otaki Gas Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 渡部 均

【本店の所在の場所】 千葉県茂原市茂原661番地

【電話番号】 (0475)24-0010(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部 総務グループマネージャー 新井 賢太郎

【最寄りの連絡場所】 千葉県茂原市茂原661番地

【電話番号】 (0475)24-0010(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部 総務グループマネージャー 新井 賢太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高 (千円)	20,648,241	18,803,381	68,118,649
経常利益 (千円)	1,281,151	978,943	2,092,556
四半期(当期)純利益 (千円)	770,832	628,283	1,289,788
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	794,516	674,807	1,301,954
純資産額 (千円)	19,670,518	20,723,233	20,127,931
総資産額 (千円)	31,395,425	31,909,329	31,604,680
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.73	39.72	81.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	48.52	39.46	81.06
自己資本比率 (%)	62.3	64.6	63.3

(注) 1 提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間におきまして、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間におきまして、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、大口のお客さま向けのガス販売量の減少などにより、前年同四半期に比べ8.9%減少の188億3百万円となりました。また、営業費用につきましては、原料ガスの購入量の減少などにより総額では7.9%減少の178億32百万円となりましたが、料金・保安システムの更新に伴い一部の経費や減価償却費が増加したことなどから、営業利益につきましては23.9%減少の9億70百万円、経常利益につきましては23.6%減少の9億78百万円、四半期純利益につきましては18.5%減少の6億28百万円となりました。

セグメント別の業績の概要は以下のとおりであり、セグメント間の内部取引を含んだものであります。なお、増減の比較につきましては、全て「前年同四半期」との比較となっております。

(ガ ス)

ガス販売量につきましては、電力不足の影響で増加していた発電用途の需要が減少したこと、及び昨年と比べて気温が高めに推移したため、家庭用や業務用での需要が減少したことなどにより14.3%減少の2億74百万m³となりました。

こうしたガス販売量の減少が大きく影響し、受注工事、器具販売などを含めた売上高につきましては8.8%減少の181億88百万円、セグメント利益につきましては25.6%減少の8億95百万円となりました。

(その他)

売上高につきましては、情報処理サービスの売上が増加したものの、液化石油ガスの販売が減少したため8.6%減少の7億66百万円となりましたが、費用も減少したため、セグメント利益につきましては6.4%増加の71百万円となりました。

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本報告書中のガス量は、特に記載のない限りすべて39MJ/m³換算で表示・比較しております。

3 当社グループの売上の大半は、季節的変動が著しい「ガス」セグメントによるものであり、その性質上、冬季が需要期であるため、業績に季節的変動があります。

(2)財政状態の分析

貸借対照表

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ3億4百万円増加し319億9百万円となりました。

(固定資産)

「供給設備」が前連結会計年度末に比べ1億80百万円減少したこと等により、当第1四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比べ3億44百万円減少(2.1%減)し、160億59百万円となりました。

(流動資産)

「有価証券」が前連結会計年度末に比べ4億25百万円増加となったこと等により、当第1四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比べ6億49百万円増加(4.3%増)の158億50百万円となりました。

(固定負債)

約定返済等により「長期借入金」が前連結会計年度末に比べ74百万円減少となったこと等により、当第1四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比べ44百万円減少(1.4%減)の30億17百万円となりました。

(流動負債)

未払金の減少等により「その他流動負債」が前連結会計年度末に比べ3億30百万円減少したこと等により、当第1四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ2億46百万円減少(2.9%減)の81億68百万円となりました。

(純資産)

四半期純利益等により「利益剰余金」が前連結会計年度末に比べ5億49百万円増加となったこと等により、当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ5億95百万円増加(3.0%増)の207億23百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間におきまして、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,424,000	17,424,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	17,424,000	17,424,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日		17,424,000		2,244,000		2,012,990

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,605,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,533,000	15,533	同上
単元未満株式	普通株式 286,000		同上
発行済株式総数	17,424,000		
総株主の議決権		15,533	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6,000株(議決権6個)及び172株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大多喜ガス株式会社	千葉県茂原市茂原661番地	1,605,000		1,605,000	9.21
計		1,605,000		1,605,000	9.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
供給設備	8,894,290	8,713,570
業務設備	3,132,749	3,164,655
その他の設備	415,934	397,833
建設仮勘定	221,967	173,663
有形固定資産合計	12,664,942	12,449,723
無形固定資産		
その他無形固定資産	1,546,632	1,482,788
無形固定資産合計	1,546,632	1,482,788
投資その他の資産		
投資有価証券	878,821	832,536
その他投資	1,336,289	1,316,646
貸倒引当金	22,431	22,427
投資その他の資産合計	2,192,680	2,126,755
固定資産合計	16,404,254	16,059,267
流動資産		
現金及び預金	3,803,090	3,968,508
受取手形及び売掛金	6,406,217	6,646,836
有価証券	4,427,469	4,853,136
その他流動資産	572,980	392,268
貸倒引当金	9,330	10,687
流動資産合計	15,200,425	15,850,062
資産合計	31,604,680	31,909,329
負債の部		
固定負債		
長期借入金	898,920	823,940
退職給付引当金	1,890,206	1,907,581
ガスホルダー修繕引当金	208,503	222,286
その他固定負債	64,075	63,703
固定負債合計	3,061,704	3,017,511
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	347,760	335,800
買掛金	5,410,330	5,620,165
短期借入金	277,000	277,000
未払法人税等	505,069	390,970
その他流動負債	1,874,884	1,544,648
流動負債合計	8,415,044	8,168,584
負債合計	11,476,749	11,186,095

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,000	2,244,000
資本剰余金	2,013,822	2,013,822
利益剰余金	16,736,568	17,285,757
自己株式	995,172	995,582
株主資本合計	19,999,218	20,547,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,680	52,146
その他の包括利益累計額合計	7,680	52,146
新株予約権	45,101	45,101
少数株主持分	75,931	77,988
純資産合計	20,127,931	20,723,233
負債純資産合計	31,604,680	31,909,329

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	20,648,241	18,803,381
売上原価	17,684,720	16,013,038
売上総利益	2,963,520	2,790,343
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1,398,036	1,522,008
一般管理費	289,319	297,750
供給販売費及び一般管理費合計	1,687,355	1,819,758
営業利益	1,276,165	970,584
営業外収益		
受取利息	4,786	4,549
受取配当金	908	908
受取賃貸料	3,219	3,494
その他	3,361	7,335
営業外収益合計	12,275	16,287
営業外費用		
支払利息	7,040	6,712
その他	248	1,216
営業外費用合計	7,289	7,928
経常利益	1,281,151	978,943
税金等調整前四半期純利益	1,281,151	978,943
法人税等	509,561	348,602
少数株主損益調整前四半期純利益	771,590	630,341
少数株主利益	757	2,057
四半期純利益	770,832	628,283

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	771,590	630,341
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22,926	44,466
その他の包括利益合計	22,926	44,466
四半期包括利益	794,516	674,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	793,758	672,749
少数株主に係る四半期包括利益	757	2,057

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
当社グループの売上の大半は季節の変動が著しい「ガス事業」によるものであり、その性質上、冬季が需要期であるため、業績に季節の変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費 418,208千円	減価償却費 457,408千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	79,097	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	79,094	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント	その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	ガス (千円)				
売上高	19,933,882	838,874	20,772,756	124,515	20,648,241
セグメント利益	1,203,791	67,411	1,271,203	4,962	1,276,165

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業(付随

するガス配管工事、ガス機器販売含む)、圧縮天然ガス事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、情報処理サービス事業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額4,962千円の内容は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント	その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	ガス (千円)				
売上高	18,188,722	766,410	18,955,133	151,751	18,803,381
セグメント利益	895,582	71,721	967,304	3,280	970,584

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業(付随

するガス配管工事、ガス機器販売含む)、圧縮天然ガス事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、情報処理サービス事業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額3,280千円の内容は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円73銭	39円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	770,832	628,283
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	770,832	628,283
普通株式の期中平均株式数(株)	15,819,446	15,818,129
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48円52銭	39円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	68,832	103,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月13日

大多喜ガス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大多喜ガス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。